

経営協議会開催！ 2023年度事業計画

JR四国労組は、3月13日に開催された経営協議会において、「2023年度事業計画」について会社から説明を受けた。【別紙参照】

2023年度については、安全方針である「安全綱領」の下「安全・安心輸送の確立」に向け全従業員がプロ意識に徹し、お客様に安心してご乗車して頂ける体制作りをさらに強化していく。

また、コロナ禍によって継続している赤字基調から脱却し、営業損益で安定的に黒字計上が可能な経営体質とすることを最重要課題とし、収入の確保を強力に推進すべく、運賃改定、ダイヤ改正などの輸送改善策及び販売の多チャネル化などの販路拡大を目的とした各種営業施策を推進する。経費面でもデジタル化を推進することによる間接部門の業務運営の効率化や運行部門と販売部門のコストを意識した適切な体制の検討を進める。

これらに基づき、早期に経営安定化を図り、将来にわたって価値を創出し続けられる企業となることを期して、①安全・安心輸送の提供、②お客様が喜ぶことの実践、③各種営業施策による収入確保、④人材の確保、育成と働きがいのある職場づくり、⑤高速バスのご利用動向を見据えた事業運営の効率化に取り組む。

具体的には、職種別及び階層別に安全研修を継続実施するとともに、定年再雇用者の乗務員研修を新たに実施する。健康起因事故防止対策として、健康診断等の検査結果を基に、健康管理面談を実施し、担当医及び産業医との連携を深め、健康管理に努める。車両維持管理のシステム化の検討、安全支援装置（駐車ブレーキを引き忘れた際に音声で注意喚起できる装置）のATM車両全車への設置を行う。

また、ワンランク上の接客サービスの提供を心がけ、継続した研修により接客レベルの向上と自ら考え行動できる従業員の育成を目指すとともに、高速バスの運賃改正・ダイヤ改正による収入確保及び利便性向上を図り、企画乗車券による一層の収入確保等に向けて共同運行会社と協議し取り組む。ローカルバス部門については、地域住民や自治体と連携し、路線の利用実態に即した施策展開により収支改善に努める。

一方、アフターコロナを見据え、高速バスの運行体制を維持するために適正となる人員配置を検討するとともに、深刻化しつつある乗務員不足に対して採用促進と人材育成を図る。本社支店間での各種情報伝達による連携強化や従業員のコンプライアンス意識を育み、従業員が自主的、積極的に会社経営に関心を持ち、自ら考え、改善の行動に移していく、風通しのよい社風づくりを推進する。

以上

2023年度事業計画

2023年 3月13日

ジェイアール四国バス株式会社

「事業運営の基本方針」

2022年度は最大の使命である安全・安心輸送の確立に向け、全従業員がプロ意識に徹し、お客様に安心してご乗車いただける体制づくりに取り組んだほか、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響を受け3期にわたり継続する赤字基調からの転換を目指して経営体質の改善に努めて参りました。

基幹部門である高速バスにおいては、引き続き感染症の影響により運休等を余儀なくされた路線があるものの、行動制限が緩和され、人流も回復しつつあることを踏まえた運行便数の設定や利便性向上を目的としたダイヤ改正を実施したほか、増大する運行経費に対応し、アフターコロナを見据えた経営安定化を図るため、合わせて11路線で運賃改定を行うなど収益の回復、拡大に取り組みました。

また、厳しい状況を踏まえ全社的な物件費の削減や効率的な業務運営に努めましたが、年度初の計画に対して営業収益の回復が低調であったことなどから、2022年度の黒字転換は困難な状況です。

2023年度については、安全方針である「安全綱領」の下「安全・安心輸送の確立」に向け全従業員がプロ意識に徹し、お客様に安心してご乗車して頂ける体制作りをさらに強化してまいります。

また、コロナ禍によって継続している赤字基調から脱却し、営業損益で安定的に黒字計上が可能な経営体質とすることを最重要課題とし、収入の確保を強力に推進すべく、運賃改定、ダイヤ改正などの輸送改善策及び販売の多チャンネル化などの販路拡大を目的とした各種営業施策を推進します。経費面でもデジタル化を推進することによる間接部門の業務運営の効率化や運行部門と販売部門のコストを意識した適切な体制の検討を進めます。

以上に基づき、早期に経営安定化を図り、将来にわたって価値を創出し続けられる企業となることを期して、次に掲げる重点項目に取り組みます。

1 安全・安心輸送の提供

お客様から信頼され、安心して選択されるバス事業者の要件としては、「輸送の安全の確保が事業経営の最大の使命」であることをひとり一人が主体的に深く認識し、行動することが重要であり、安全最優先として取り組みます。

安全教育として、乗務員フォローアップ研修(経験年数3年未満)、乗務員特別研修(事故惹起者)、運行管理者研修、整備管理者研修、指導運転係研修など職種別及び階層別に安全研修を継続して実施するとともに、今年度から定年後再雇用者の乗務員研修をあらたに実施します。異常時対応訓練としては、南海大地震、バスジャック、車両火災など想定した訓練を実施します。健康起因事故防止対策として、法令で定められた定期健康診断に加え、脳検診、SAS(睡眠時無呼吸症候群)検査結果を基に、健康管理面談を実施し、担当医及び産業医との連携を深め、健康管理に努めます。また、車両故障の低減を図るため、車両修繕履歴のデータを蓄積し、定期交換部品の適正化、適正修繕を実施できるよう車両維持管理のシステム化を検討し、修理業者とデータを共有化し故障防止に努めます。さらに、安全支援装置については、駐車ブレーキを引き忘れたまま運転席を離れた場合、音声にて乗務員へ注意喚起できる装置をATM車両全車に設置します。

2 お客様が喜ぶことの実践

全従業員が「お客様が喜ぶこと」を念頭に、ワンランク上の接客サービスの提供を心がけ、「接客サービスの心構え」を日常的に意識させることで、個々のスキルアップを目的とした接客サービス研修を継続実施します。これらにより接客レベルの向上とお客様のニーズを汲み取ったうえで自ら考え、

行動できる従業員の育成を目指します。

「つばめボックス」に投稿されるお客様のご意見、ご要望をチャンスと捉え、迅速かつきめ細やかに応対するとともに、お客様のご意見等を各種施策に反映させることによって良質な企業イメージを醸成します。

3 各種営業施策による収入確保

当社の高速バス部門は、基幹的事業であるとの認識を深め、さらに高速バスの利用増は、四国内外の人的交流を拡大することに結びつくことを念頭に、高速バスのご利用実績の把握により適時適切な施策の実施に取り組みます。

営業施策として、一部路線においての運賃改定やダイヤ改正による収入の拡大及びお客様の利便性の向上を図るとともに路線における周年記念乗車券などの企画乗車券発売による一層の収入確保、新規顧客の開拓並びに既存顧客の定着を共同運行会社と協議を行い取り組みます。

また、バス車内の乗車券販売において多様な決済方に対応すべくモバイル型次世代決済端末の導入を行い、お客様の利便性の向上に取り組みます。

ローカルバス部門については、地域住民や自治体と連携し、生活路線補助金の支援を受けつつ、路線のご利用実態に即した施策の展開による収支改善に努めます。

その他部門の事業展開は事業の開拓が難しい状況ではありますが、課題としていく中で、現状の駐車場、広告などによる小規模の収入確保を維持していきます。

4 人材の確保、育成と働きがいのある職場づくり

アフターコロナを見据え、高速バスの運行体制を維持するために適正となる人員配置を検討するとともに深刻になりつつある乗務員の人材不足については、計画的に人材募集を実施、採用促進を図り、新規採用者の乗務訓練においては個々の技量に応じ、丁寧かつ厳格な指導に心がけ、運転技術の承継を念頭に優秀な人材の育成を図ります。

また、本社支店間での各種情報の伝達による連携の強化や従業員一人ひとりのコンプライアンスを重視する意識を育むとともに、意見発表や提案活動への積極的な参加奨励による活性化はもとより、パワフルサークル活動の理解を深めることで活性化を通じて、従業員が自主的、積極的に会社の経営に関心を持ち、自ら考え、改善の行動に移していく、風通しのよい社風づくりを推進します。これらの環境を整える観点から、研修を実施することで、会社人としての意識改革を図るほか、従業員自ら率先して事故防止やサービス改善に取り組むことのできる職場内活動の導入を検討します。

さらに、将来の管理者層の発掘及び育成に取り組むこととし、候補者層に対する教育指導研修の実施を計画します。

一方、定年後の再雇用については、65才以上の再雇用者においても働きやすく、働きがいのある職場環境づくりを進め、改正高年齢者雇用安定法に定められた70才までの高年齢者就業確保措置を講じることについての事業者の努力義務については法改正の趣旨を理解し、引き続き検討を重ね適切に対応していきます。

5 高速バスのご利用動向を見据えた事業運営の効率化

輸送コスト上昇への対策として、省エネ運転の推進については、省エネ運転操作方法とデジタコ及び燃料計を活用した教育を実施するほか、車両の検査・修繕費用の縮減に心がけ、定着化を強く推し進めます。

また、点呼業務の強化、デジタル化による業務量の軽減、集約化などを図るため、IT点呼システム導入について他社の動向及び費用対効果を踏まえ検討します。

事務部門の業務運営の見直しについてはさらに推し進めるとともに、販売部門については、利用環境が変化している乗車券予約受付や販売手段の変化に応じた適正要員の配置を進めるほか、営業担当者の多能的かつ効率的運用を図るため、補助運行管理業務への充当や在籍出向を引き続き実施します。

2022年度決算見込計画及び2023年度事業計画について

会社名 ジェアール四国バス株式会社

(単位:百万円、単位未満切捨)

項 目	2021年度決算実績 (A)	2022年度事業計画 (B)	2022年度決算見込 (C)	2023年度事業計画 (D)	増減			対比			記 事 (D-C)
					(D-A)	(D-B)	(D-C)	(D/A)	(D/B)	(D/C)	
営業収益	1,143	2,314	2,235	2,606	1,463	291	370	228.0	112.6	116.6	
乗合収入	1,054	2,177	2,135	2,492	1,437	314	356	236.4	114.5	116.7	
一般線	54	54	55	55	1	1	0	102.5	102.8	101.5	
高速線	999	2,123	2,080	2,436	1,436	313	355	243.7	114.8	117.1	京阪神便等増
運輸雑収入	89	137	100	114	25	△ 22	14	128.4	83.4	114.0	発売手数料6、駐車場収入3 その他雑収入等5
営業費用	2,174	2,341	2,560	2,587	413	246	27	119.0	110.5	101.1	
人件費	920	848	979	968	48	120	△ 10	105.3	114.2	98.9	賞与引当金△37、人単差等27
動力費	199	302	394	418	218	116	23	209.2	138.4	106.1	軽油単価差4 (@146.2→@147.8=@1.6)、 業務量差等19(走行千キロ9,624→10,106=482)
業務費	604	796	781	842	238	45	60	139.4	105.7	107.8	発売手数料19、道路使用料17、施設使用料等24
修繕費	113	128	139	153	40	25	14	135.4	119.9	110.4	修繕波動等
諸 税	9	8	8	8	0	0	0	99.2	105.7	100.0	
減価償却費	327	257	256	195	△ 131	△ 61	△ 60	59.8	76.1	76.3	営業用自動車償却費減等
営業損益	△ 1,030	△ 26	△ 324	19	1,049	45	343	—	—	—	
営業外損益	183	40	172	△ 3	△ 187	△ 44	△ 176	—	—	—	燃料油補助金等△176
経常損益	△ 847	14	△ 151	15	862	1	167	—	108.3	—	
特別損益	1	0	148	0	△ 1	0	△ 148	—	—	—	前年度:共通乗車精算金
税引前当期利益	△ 845	14	△ 3	15	861	1	18	—	111.4	—	
法人税、住民税及び事業税	△ 30	11	27	5	36	△ 5	△ 21	—	48.7	19.7	
法人税等調整額	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	
当期利益	△ 814	3	△ 30	10	824	7	40	—	340.5	—	